平成30年度

法人事業計画

目 次	
項目	頁
表紙	1
事業計画概論	2~3
老人福祉部門 4~5	
児童福祉部門	5~6

社会福祉法人 遺 徳 会

		高石特別養護老人ホーム
		高石老人デイサービスセンター
*	介護老人保健施設 サンシャイン高石	
老 -		南港咲洲特別養護老人ホーム
福	南港咲洲養護老人ホーム	
		和泉北信太特別養護老人ホーム
		北信太老人デイサービスセンター
児		幼保連携型こども園 はつがの国際こども園
児童福祉		児童発達支援センター 和泉はつがの園

各施設では、この法人事業計画を受けて施設事業計画を作成する。

1

事業計画

30年度 法人事業計画(案)

◆◆事業計画の総論◆◆

1. 29年度の概況

前年度は4地域6施設2事業所(註)で総合的な福祉事業を展開した。

(註)4地域:高石市、大阪市住之江区南港、和泉市上町、同市はつが野

6施設2事業所:特養3、老健1、児童福祉施設2、デイサービス2

老人福祉部門は利用率100%台、介護職員の定着率もある程度安定しており順調な事業運営を行った。 他方児童福祉部門は、こども園が移行2年目で定員230人を上回る等その存在感を高めている。 また、児童発達支援センターは利用率で前年度より約10ポイント上昇し70%半ばまで改善して、収支的 には単年度決算で赤字を脱却する見通しである。

1.老人福祉部門

①特養等4施設では、利用者の安心・安全を確保するために質の高い生活支援を提供して利用者・家族の評価を得ている。

財政面では、特養・老健が利用率100%台と安定して寄与。デイサービスでは和泉北信太が90% 後半の利用率を維持しているのに対し、要支援層の利用が取り込めない高石デイでは、前年度 比較で約10ポイント上昇予想ができるものの80%前半にとどまっている。

②介護技術向上に向けた新しい取組み

厚労省のキャリア段位制を実効性あるものにするため遺徳会版(キャリア・レベル制度)を定め介護 職員全員の技術レベル(5段階)の格付けを行った。

③介護人材確保の面では、若者の介護分野を敬遠する傾向がさらに強まり前途は多難。幸い遺徳会は在籍職員の定着率が比較的高いので何とか凌いでいる状態であるが将来は楽観できない。

2.児童福祉部門

- ①こども園は開園当初の定員150人から昨年度は230人となったが、年間を通して定員をキープする など安定した運営を行っている。基盤固めの3年間(27~29年度)から次の3年間で確固たる存在感 の確立を目指して 保育・教育の充実を図るステージと位置付ける。
- ②一方、支援センターは昨年度を「自立可能な支援センター」の初年度と位置付けた結果、利用率は28年度68%から77%(4~12月実績)に上昇、組織体制再編の効果もあり単年度収支としては黒字に転換する見込みである。

||.本年度の主な課題

- ①老人福祉部門:遺徳会の安定した経営の主柱を担うため、各施設は運営全般にわたり自らの 「弱み、強み」を把握して、弱みの克服により質的向上への具体的取組を行う。
- ②児童福祉部門:支援センターは需要に見合う運営体制を検討するほか、利用率向上で安定経営の基礎を築くこと及び療育の質的充実を図るための取組を行う。こども園はその存在感をさらに高める活動、即ち他園とは差別化された教育・保育を展開する。

<老人福祉部門>

- 1.利用者の健康と安全の確保
- ◇疾病予防 感染症・食中毒の集団発生ゼロの継続(4年目)
- ◇安心の提供 重大事故発生率(特養・ショート定員比)3%以下

- 2.安定的な収益の確保
 - ◇稼働率アップ 特養の空床対策と高石デイサービスの稼働率アップ
 - ◇経費節減 無駄の排除と一般管理費を広く薄く節減
- 3.人材確保と育成
- ◇新卒(介護職)の採用ルート拡大 訪問学校数の増加
- ◇介護マニュアルを総点検し、介護の質的改善に供する
- ◇キャリア・レベル制度(遺徳会版の介護技術評価制度)の定着
- ◇職員の健康管理 メタボリック症候群・ロコモティブ症候群(運動器不全)の予防
- 4.快適な生活環境の提供
- ◇利用者の整容 服装・爪切り・ひげそりなど清潔な身だしなみの維持
- ◇生活空間の清潔 居室内の清掃・美化、トイレのピカピカ推進など清掃の徹底
- ◇行事の活性化 ボランティア慰問行事、施設行事のマンネリ化防止

5.社会貢献

◇法人の有する人財を地域社会活動に提供

<児童福祉部門>

1.こども園 遺徳会ブランドの確立に向けて

◇運営体制の確立 こども園としての安定した運営体制の定着◇人材育成 遺徳会の理念を体得し、実践する職員の養成

◇教育・保育の充実 差別化、希少化の推進 就学前教育、英語教育 etc

◇保護者・地域社会連携 保護者、地域住民参加型の行事等 2.支援センター 「自立可能な支援センター」の構築

収支改善と職員・保護者の信頼関係醸成

◇特色ある療育教育 機能訓練を含む質の高い個別支援

◇収支の健全化利用率向上に向けた施策の検討と実施

◇人材確保と育成 機能訓練専門員の確保

OJT,OffJTによる保育士の療育能力開発

◇保護者・地域社会連携 信頼される療育施設のための交流促進

◆◆部門別事業計画◆◆

◎老人福祉部門の目標と対策

1.入所者の健康と安全

|| 感染症・食中毒集団発生ゼロの4年目

1.疾病予防

(1)感染症の集団発生ゼロ

ゼロ目標達成4年目、予防対策の基本を実践し集団発生防止は

当然のこと、発症者の数も限りなくゼロに近づける。

2.安全の提供

(1)異常の早期発見

重大事故発生率

i)早期発見能力(気づき)を高める。

29年度実績4~1月

ii)介護·看護の連携強化(情報交換、初期対応など)

高石 5%(4件) 南港 4%(6件) 和泉 3%(3件) (2)重大事故 法人平均3%以下とする。

老健 6%(4件)

介助技術の未熟さが主たる原因であるので各施設毎にOJTで技術 向上を図る。

平均 4.2%(17件)

※29年度は年度目標3%を掲げたが、10カ月実績で年初目標未達が 確定。

3 事業計画

 .財政の安定	 ◇介護報酬改定の年
	◇ バ 暖 ・
	◇主要な収入源の介護報酬を左右する利用率はここ数年101%程度で
	推移しているが
1.稼動率•介護度	(1)利用率は特養+ショートで102%以上、平均要介護4.2以上を目標
1.1水划十 7 股及	(2)デイサービスでは、和泉は引き続き90%後半を維持、高石は85%超を目標
2.人件費•経費	(1)人件費
2.八门 貞 作員	「パンログ
	を編成し、トータルの人件費率は60%目標
	(2)経費節減
	くった 頁 印 / ペ 支出の20%弱を占める事務費・事業費(除く給食外注費)のこまめな
	節約、無駄排除
Ⅲ.人材確保と育成	
1.人材確保	(1)定期的な新卒採用と新ルート開拓
	中途採用による介護職募集では質量ともに期待ができない。
	地元の高校、専門学校訪問等地道な活動で新卒採用を進めなければ
	いけない。
	(2)介護・看護の配置数は「法定基数」+10%
	(3)仕事と育児の両立
	出産・育休・復職がスムーズに進行、2月現在7名が育休中。
2.人材育成	(1)理事長教本に基づき、日々人柄の向上に取り組む。
	(2)介護職の技術レベル評価制度(略称 CL制度)の推進
	i)介護職員全員の技術レベルを5段階評価・格付けを行い、キャリア
	アップの道標とする。
	ii)昨年11月、介護職員105人全員の格付けを行った。
	格付けが単なる形式に終わることなく職員一人ひとりの成長に繋がる
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	iii)評価者の養成・訓練
	評価の甘辛を小さくするために評価者訓練を行う。
	訓練を行うと同時に数人の新しい評価者を養成する。
	(3)施設内月例研修、OJTで介護の基本的知識と技能を学ぶ。
	(4)Off-JTは府社協の介護関連研修を中心に受講する。
3.健康増進	メタボリック、ロコモ(※)予防
	(1)BMI(※)に基ずく適正食事摂取予防
	(2)一日一万歩Walkingなどのエクササイズ実行
	※ロコモ: ロコモティブ症候群(運動器不全)
	※BMI:ボディマス指数 体重(Kg)/(身長(m)の2乗 適正範囲18.5~25.0未満
	※DIMI. 小ノイマス指数
IV.快適な生活環境	◇身体及び建物・設備の清潔を維持。
の提供	
1.整容	(1)服装、爪切り、ひげそりなど身だしなみを整える。
	家族からの苦情・要望が多いことを反省し、定期点検・定期実施を実行。

ı	
	(2)トイレの清掃(特に消臭)
3.諸行事の活性化	(1)ボランティアの慰問行事
	地域のボランティア団体の協力を仰ぐ。
	(2)施設行事
	職員が創意工夫を凝らしてマンネリ化を防ぐ
	誕生日外出、買い物、花見等外出機会を増やす。
V.社会貢献	◇人財資源を地域社会の諸活動に提供
1.地域福祉	(1)地域高齢者の交流支援 例えば、「ふれあいサロン」開催まど
	(2)健康づくり教室 医師、栄養士、機能訓練指導員などによる研修会など
	(3)介護相談 ケアマネージャー、生活相談員等による「よろず相談」
2.災害等非常時における	(1)避難場所、非常食等の提供
地域との共助	(2)行政等の組織する救援組織に医師、看護師、介護士等の派遣並びに高齢者
	などの緊急受入れ
	(3)地域社会の災害支援ネットワークへの参加
3.関係団体との協力	(1)行政及び関係諸団体の介護ネットワークに参加

◎児童福祉部門の目標と対策

目 標	対 策
国際こども国	
1.こども園のあるべき教育	(1)こども園としての最適運営体制の追求
·保育体制	幼児クラス(3~5才)の1号と2号の過ごし方の整備
	(2)特色のある就学前教育
	(3)他園との差別化(英語 etc)
2.質の高い教育・保育	(1)指導計画年間カリキュラムの見直しによる質の高い教育・保育の提供
3.人材確保·育成	(1)教職員の教育
	遺徳会理念を浸透させ、行動指針が身についた教職員の養成
	(2)保育教諭の能力アップ
	新卒及び経験年数の浅い保育教諭の能力アップを図るためのOJT
	の実施
4.健康と安全	(1)感染症・食中毒の集団感染ゼロ
	(2)転倒などによる負傷の防止などの安全活動
	(3)安全教育、衛生教育の推進
5.保護者·地域連携	(1)保護者・地域を取込んだイベント開催
	秋祭りなど
	(2)保護者参加型の行事企画
	栄養教室、健康教室、その他クラブ活動など
6.支援センターとの連携	(1)秋祭り等
	(2)園児交流(夏季プール遊び、園庭遊び)

支援センター		
1.内容の濃い支援計画の	(1)保育士・機能訓練員(セラピスト)・保護者の三位一体で療育推進	
l .	5	事業計画

1	1
策定と実行	(2)望ましい機能訓練の在り方調査と着手
	(3)個別療育の充実
	(4)保護者とのコミュニケーションを深める。
	(5)卒園児のフォローアップ
2.収支バランスの改善	(1)登録者数の増加と通所率アップ
	通所率(対定員)目標 80%超を実現する。
	個別療育の目標1日当り6~8名(含む放課後デイ)
	(3)前項の目標達成のために、保育士・機能訓練職員一体となった組織力
	の向上を図る。
3.利用者の健康と安全	(1)疾病予防、特に感染症・食中毒等の集団発生防止するため、衛生管理
	を徹底する。
	(2)事故防止
	転倒、アレルギーなど事故ゼロを実現するために、職員の安全と衛生に
	関する意識を高める活動を日々の業務の中で徹底する。
	(3)各種マニュアルの研修
	保健衛生、感染症、給食衛生、アレルギー対応給食等のマニュアル
	の研修を行い、安全衛生の知識向上を図る。
4.人材確保と育成	(1)人材確保
	i)手薄な作業療法士の充足を早期に行う。
	ii)職員は国の基準、和泉市整備計画に準拠した配置を行う。
	(2)職員教育
	i)遺徳会理念の浸透と行動指針が身についた職員の養成する。
	ii)施設内研修で保育士の能力アップを図る。
5.保護者·地域連携	(1)保護者会、学習会等を通じて保護者との相互信頼関係を深める。
	(2)支援ネットワーク会議(代表者会議及び実務者会議)を通じ、地域との
	連携を深める。
6.快適な療育環境の提供	(1)建物及び設備の清潔維持
	利用者に安全・快適な環境提供のため、職員のチェック体制を強化
	·建物内の4S 整理·整頓·清掃·清潔
	・トイレの清掃・清潔
7.諸行事の活性化	当園独自の行事(運動会、餅つき等)を充実させるほか、国際こども園
	と連携した活動(秋祭り、こども園の園庭開放、プール使用など)を行う。

以上

事業計画